

「あそこの公衆電話は、きつと災害時に役に立つはず」「この道路は狭く、家が密集している。避難経路としては危険じゃない?」

8月下旬、神戸市のJR兵庫駅に程近い市立明親小学校の周辺地域を、地図やカメラを手にした10人のJICA研修員たちが、周囲を注意深く観察しながら、町を歩き回っていた。彼らは、各国で地域防災に携わる行政官など。JICA兵庫の研修「コミュニティ防災の実践」の一環として、災害時に必要とされるさまざまな情報を掲載したコミュニティ防災マップ作りを、地域住民と一緒に体験しているところだ。

未曾有の大災害となった1995年の阪神・淡路大震災。その被害の大きさから、当時、消防や救急だけでは住民の要請に対応し切れず、各地で多くの犠牲者を生んだ。その教訓を踏まえ、神戸市では震災以降、地域住民が主体的に参加し、いざというときに一丸となって地域を守る防災体制をつくらうと、「防災福祉コミュニティ」の設置を推進してきた。防災訓練や救命講習などの「防災活動」、一人暮らしの高齢者や障害者宅への定期訪問などによる「福祉活動」を、住民ボランティアが中心となつて行うもので、自治会や学校、企業なども協力する。神戸市発のこの取り組みは、現在、小学校区などを基準とする市内全域191の地域で展開され、「防コミ」の名で市民に浸透している。

神戸市消防局予防部長の岡田勇さんは、「防コミは、あくまで地域交流の延長のようなもの。日ごろから住民同士で防災について考え、助けが必要な人にも目を配っておくことが、結果として地域の災害への対応力を高める」と話す。神戸市では、訓練

市民に浸透する
コミュニティ防災活動



おそろいの青いベストを着た、防コミのボランティアたちとともに、防災マップ作りのための町歩きに出発

神戸から「防コミ」を学ぶ

「自分たちの町の安全は、自分たちで守ろう」。
阪神・淡路大震災をきっかけに、神戸市では、住民が自ら地域の防災に取り組む「防災福祉コミュニティ」の設立を推進してきた。
防災対策に課題を抱える各国の研修員たちが、その地域一体となった活動を学んだ。



への講師の派遣や、助成金、防災資機材の支給などを通じ、防コミの取り組みを支えている。

研修は、そうした防コミのさまざまな活動方法や組織づくりのノウハウを学ぶことが目的で、今回の防災マップ作りも、各防コミの活動として定期的に行われているものだ。

災害・町・人への理解と
地域の結束を促す

町歩きを終えた研修員はマジックやステッカーを使い、集めてきた情報を大きな紙に表現していく。消火栓、避難所、病院、コンビニエンスストア、公衆電話、避難経路など、災害時に役立つ



消火用ポンプの位置を確認する一行。地域の防災に重要な設備も、普段何気なく歩いていると気付かないことも多い。それらを改めて確認する上で、防災マップ作りは効果的だ

「マップ作りや図上訓練を通して、『災害』『町』『人』への理解が深まり、住民を巻き込んで定期的に活動することで、地域の結束力も高まります」と、指導に当たった岡田さんは、その効果を説明する。

「自分たちで町の安全を守る、という人々の強い信念と、それを支える神戸市の取り組みが強く印象に残った。地方の遠隔地の防災に課題を抱える私の国でも、『防コミ』の活動は大いに生かせるはず」と、地方農村部の防災を担当するベリーズのアーネスト・バナリーさんは研修の成果について語る。

明親校区防コミの鴨川保委員長もまた、「日ごろから皆で顔を合わせ、地域のことを考え、町を見守る。そんな私たちのやりがいとなっていることが、他国でも生かしてもらえれば、これほどうれしいことはない」と笑顔を見せる。

震災の痛みを無駄にしたい。その活動が花開くことを願った

ジュニア防災チームのメンバーや住民たちと、「一泊避難体験」に参加した研修員たち。前々回の研修では、この行事に参加したトルコの研修員が中学生たちの活動に感心し、帰国後にトルコ版のジュニア防災チームを立ち上げた



コミュニティ防災マップ作りに取り組み、熱い議論を交わす研修員たち。この日は、地元テレビの取材も行われた